



No.	022 — 1003	事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業（養育支援訪問事業含む）								公的関与	1		
P L A N	課名	保育幼稚園課	係名	こども家庭センター	電話番号	089-964-4450	メールアドレス	hoikuyoutien@city.toon.lg.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	平成 20 年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	5 子育て支援の充実			主要施策	1 子育て環境の充実				
	事業の目的	子育て家庭と社会をつなぐ契機をつくり、児童の健全な育成環境の確立を図るため。					根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
	事業の手段	生後4か月までの乳児を持つすべての家庭を訪問し、親子の心身の状況や養育環境等を把握して必要な支援につなげます。また、養育支援が必要な家庭に対しては、専門的な相談支援や生活支援を行います。					掲載計画	第2期 東温市子ども・子育て支援事業計画						
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		こんにちは赤ちゃん事業訪問件数	対象家庭の訪問件数				件	目標	200	200	200	対象全件		
		養育支援訪問事業件数	養育困難支援の訪問件数				件	目標	30	30	30	対象全件		
							件	実績	45	25				
							件	目標						
D O	①	乳児家庭全戸訪問				④								
	②	養育支援のための訪問				⑤								
	③													
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生				費			
	直接事業費		令和 5 年度決算			令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考				
国・県支出金		1,225 千円			1,174 千円		1,438 千円							
地方債		0 千円			0 千円		0 千円							
その他特定財源		0 千円			0 千円		0 千円							
一般財源		833 千円			937 千円		1,380 千円							
計(A)		2,058 千円			2,111 千円		2,818 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	0.048 人	304 千円	0.048 人	309 千円	0.048 人	309 千円							
	臨時職員工数・経費	0.497 人	1,040 千円	0.497 人	1,111 千円	0.497 人	1,111 千円							
全体事業費(A+B)	3,402 千円			3,531 千円			4,238 千円							
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	こども家庭センター	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	少子化、核家族化等の影響により、支援を必要とする家庭が増加しています。市が責任を持って関わり、妊娠期からの経過を踏まえ、切れ目なく養育環境の把握、必要な情報提供及び支援へのつなぎが必要です。												
	有効性	関係機関と連携し、適切な支援につなげています。												
	達成度	こんにちは赤ちゃん事業については、ほぼ全数訪問できています。養育支援訪問については、関係機関との連携をさらに密にし、養育の支援が必要であります。												
	効率性	支援の実施状況や対応記録の管理については、既存のシステムを活用して効率化を図れる余地があります。												
	当面の課題	こんにちは赤ちゃん事業については、ほぼ全数訪問できています。養育支援訪問については、関係機関との連携をさらに密にし、養育の支援が必要であります。												
	改革計画	こども家庭センターを中心に、関係課、関係機関との連携を強化し、支援を必要とする家庭の把握と適切な支援の提供体制の強化を図ります。												
二次評価者	保育幼稚園課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持	
二次評価での指摘事項	該当家庭へほぼ100%訪問が出来ており、子育ての孤立化を防ぎ不安解消の一助となっています。また、必要に応じて関係機関への紹介や協力体制も取れています。今後も引き続き家庭訪問を実施し、こども家庭センターを中心として、情報提供や助言など適切に対応する必要があります。													

No.	022 — 1012	事務事業名	紙おむつ購入券配付事業										公的関与	9	
P L A N	課名	保育幼稚園課	係名	子育て支援係	電話番号	089-964-4484	メールアドレス	hoikuyoutien@city.toon.lg.jp							
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	平成 29 年度	～	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち	政策項目	5 子育て支援の充実		主要施策	5 妊娠・出産への支援							
	事業の目的	子育て世帯への経済支援を行うことにより、安心して生み育てることができる環境を整え、福祉の向上及び少子化対策を促進するため。					根拠法令等								
	事業の手段	第2子以降の出産家庭に対して、市内の店舗で紙おむつが購入できる応援券を交付します。					掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		購入券交付率	該当する家庭に対して交付した率				%	目標	100	100	100	100			
							実績	100	100						
							目標	15	15	15	15	15			
	利用店舗数	購入券が利用できる市内の店舗数				店	実績	15	15						
				目標											
				実績											
活動内容	①	第2子以降を出産した家庭に対して、50,000円分の紙おむつ購入券を交付				④									
	②	市内で利用できる店舗の紹介				⑤									
	③														
D O	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生					費			
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考						
		国・県支出金	3,360 千円		3,458 千円		3,200 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	2,946 千円		3,047 千円		3,360 千円								
	計(A)	6,306 千円		6,505 千円		6,560 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.161 人	1,019 千円	0.161 人	1,036 千円	0.161 人	1,036 千円							
		臨時職員工数・経費	0.051 人	106 千円	0.051 人	113 千円	0.051 人	113 千円							
	全体事業費(A+B)	7,431 千円		7,654 千円		7,709 千円									
一次評価者	子育て支援係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持		
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)														
必要性	出生率の向上と地域経済の活性化の両面から取り組んでいます。														
有効性	県内での転出入なら応援券交換を認めるなど、有効性を高めています。														
達成度	出生における市役所での各種手続の流れをスマート化し、確実に交付ができています。														
効率性	効率性を追求できる事業ではないため、現在の取組を継続します。														
当面の課題	県市町連携事業のため、市単独で動くことは難しいですが、紙媒体で配布している応援券のデジタル化について、今後検討する必要があります。														
改革計画	愛媛県や他市町の動向に注意しながら、運用方法の見直しを行います。														
二次評価者	保育幼稚園課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持		
二次評価での指摘事項	紙おむつ購入券の配付は県補助事業として実施しており、県下で足並みが揃っています。今後も県の動向を見ながら事業を行う必要があります。														

No.	022 — 1014	事務事業名	幼稚園一時預かり事業								公的関与	9			
P L A N	課名	保育幼稚園課	係名	子育て支援係	電話番号	089-964-4484	メールアドレス	hoikuyoutien@city.toon.lg.jp							
	事業区分	内部管理事務・その他	事業運営方法	全部委託	実施計画	非該当	事業期間	平成 27 年度	～	期間設定なし					
	総合計画	政策目標 1 みんなが元気になる健康福祉のまち	政策項目 5 子育て支援の充実				主要施策 2 就学前教育・保育の充実								
	事業の目的	子ども・子育て新制度の開始にあわせて、施設型給付に移行する私立幼稚園、認定こども園に在籍する児童について、家庭での保育が一時的に困難となった場合に一時預かりを実施するため。				根拠法令等	子ども・子育て支援法								
	事業の手段	幼稚園等に在籍する満3歳児以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園等において、一時的の保育を提供します。				掲載計画	第2期 東温市子ども・子育て支援事業計画								
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標				
		幼稚園一時預かり事業実施施設数	幼稚園一時預かり事業実施施設数				箇所	目標 6	7	4					
		幼稚園一時預かりサービス年間延べ利用人数	幼稚園一時預かりサービス年間延べ利用人数				人	目標 6,616	6,175	5,580					
								実績 5,772	5,353						
	活動内容	① 東温市在住の児童が通う施設に対して、委託契約を締結					④								
② 利用延べ回数、対象費用の実績に応じて国の基準に従い、委託料の支給						⑤									
③															
予算費目		会計	一般会計			費目名	民生					費			
D O		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算			令和 7 年度予算				備考					
	直接事業費	国・県支出金	2,046 千円			1,872 千円				2,488 千円					
		地方債	0 千円			0 千円				0 千円					
		その他特定財源	0 千円			0 千円				0 千円					
		一般財源	1,324 千円			1,227 千円				1,245 千円					
		計(A)	3,370 千円			3,099 千円				3,733 千円					
人件費(B)	正職員工数・経費	0.066 人	417 千円	0.066 人	423 千円	0.066 人	423 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)	3,787 千円			3,522 千円			4,156 千円								
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	子育て支援係	総合評価点	A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	今後の方向性	現状維持					
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	就労家庭の増加、核家族化、生活様式の多様化に伴い、やむを得ず子どもを長時間預ける家庭のニーズが高い事業です。													
	有効性	市と事業者が委託契約を締結することで、市民サービスの確保が図られます。													
	達成度	利用希望のある施設は実施できています。今後も施設側に対して勧奨を促します。													
	効率性	本事業の費用の大半が保育事務に従事する保育士の人件費でもあるため、質を担保する上でも効率化は困難です。													
	当面の課題	本事業は国の基準に沿って実施しているものであり、多様な生活様式に対応するため、引き続き事業を実施することが必要です。													
	改革計画	事業所へは勧奨を続けるとともに国等の交付金事務を適正に行い、財源の確保に努めます。													
二次評価者	保育幼稚園課長	総合評価点	A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	今後の方向性	現状維持						
二次評価での指摘事項	生活様式の多様化等により、やむを得ず子どもを長時間預ける子育て家庭にとって必要な事業です。今後も引き続き利用希望者の全てが利用出来るよう施設への働きかけを行い、適切な事業の実施に努める必要があります。														



No.	022 — 2006	事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業										公的関与	1
P L A N	課名	保育幼稚園課	係名	幼児教育・保育係	電話番号	089-964-4484	メールアドレス	hoikuyoutien@city.toon.lg.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	令和 1 年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち	政策項目	5 子育て支援の充実		主要施策	2 就学前教育・保育の充実						
	事業の目的	子育て世帯への経済的な支援として、幼児教育・保育の無償化を実施するため。					根拠法令等	子ども・子育て支援法						
	事業の手段	無償化の対象となる子どもを有する保護者について、給付認定を行うとともに保育料等の償還を行います。					掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		施設等利用給付の認定	該当年度中の累計認定者数				人	目標	197	179	150	150		
		未移行幼稚園等への施設等利用給付費の支給	該当年度中の累計給付者在籍施設数				箇所	目標	21	20	20	20		
								実績	24	24				
	活動内容	① 施設等利用給付の認定					④							
② 未移行幼稚園等への施設等利用給付費の支給						⑤								
③														
予算費目	会計	一般会計			費目名	民生					費			
D O		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算			令和 7 年度予算						備考		
	直接事業費	国・県支出金	21,424 千円			20,240 千円	23,493 千円							
		地方債	0 千円			0 千円	0 千円							
		その他特定財源	0 千円			0 千円	0 千円							
		一般財源	5,520 千円			6,690 千円	6,109 千円							
	人件費(B)	計(A)	26,944 千円			26,930 千円	29,602 千円							
	正職員工数・経費	0.278 人	1,761 千円	0.255 人	1,642 千円	0.255 人	1,642 千円							
	臨時職員工数・経費	0.081 人	170 千円	0.091 人	203 千円	0.091 人	203 千円							
	全体事業費(A+B)	28,875 千円			28,775 千円	31,447 千円								
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	幼児教育・保育係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	子ども・子育て支援法に基づく給付制度であり、子育て世帯への支援事業として、今後も事業を継続する必要があります。												
	有効性	幼児教育・保育における子育て世帯の負担軽減を図ることを目的として国が定めた制度であり、他に類似した事業が無いため、有効性が高い事業です。												
	達成度	対象施設との連絡を密にしながら、給付対象者の把握に努め、適正な給付事務を行っています。												
	効率性	国制度上の無償化範囲内において償還を実施しており、コスト削減の余地はありません。												
	当面の課題	令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、実施している事業であり、適正な給付事務を継続するために、対象となる子どもに係る保育の必要性の確認等、定期的な現況確認を行う必要があります。												
	改革計画	対象施設との連絡を密にしながら、給付対象となる家庭に対して年に1度の現況届の提出を継続して行い、認定の変更や取消等、必要な事務処理を適正に行います。												
	二次評価者	保育幼稚園課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	幼児教育・保育の無償化に伴い、国が定めた無償化の範囲で償還等を行っています。手続の効率化を図りつつ、引き続き現況を把握し、適正に事務を行う必要があります。													

No.	022 — 2007	事務事業名	保育所改修事業								公的関与	7		
P L A N	課名	保育幼稚園課	係名	幼児教育・保育係	電話番号	089-964-4484	メールアドレス	hoikuyoutien@city.toon.lg.jp						
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち	政策項目	5 子育て支援の充実		主要施策	2 就学前教育・保育の充実						
	事業の目的	保育施設に係る園児や施設職員の快適な園環境を保全するとともに、施設を継続的に使用していくため。					根拠法令等	子ども・子育て支援法						
	事業の手段	機器や設備の劣化状況や経過年数を的確に把握し、計画的に施設の改修を行います。					掲載計画	東温市公共施設等総合管理計画						
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		施設不良を原因とする事故防止	施設不良を原因とする事故発生件数				件	目標	0	0	0	0		
								実績	0	0				
								目標						
								実績						
D O	活動内容	①	保育所の空調設備更新工事				④							
		②	保育所非構造部材調査の業務委託				⑤							
		③	南吉井第二保育所2階ベランダ改修工事											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生					費		
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考					
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	12,800 千円		905 千円		16,700 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	5,662 千円		4,617 千円		10,195 千円							
	人件費(B)	計(A)	18,462 千円		5,522 千円		26,895 千円							
正職員工数・経費		0.311 人	1,970 千円	0.311 人	2,002 千円	0.311 人	2,002 千円							
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)	20,432 千円		7,524 千円		28,897 千円									
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	幼児教育・保育係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	保育施設での設備不良を放置すると事故につながることから、今後も事業を継続する必要があります。												
	有効性	機器や設備の劣化状況や経過年数をもとに計画的に改修を行うことは、施設での事故を防ぐために、有効性が高い事業です。												
	達成度	計画的な改修を行っています。												
	効率性	どの施設も建築から年月が経っているため、適切な保育環境を保つためには計画的な施設改修が必要であり、コスト削減の余地はありません。												
	当面の課題	事故を未然に防ぐために、劣化状況や経過年数を的確に把握し計画的な改修を行う必要があります。												
	改革計画	施設からの報告や調査、定期的な現場確認をもとに改修が必要な場所を明確にし改修を計画します。												
	二次評価者	保育幼稚園課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項	園児や職員の快適な園環境を保全するため、今後も各施設の状況に応じて計画的に改修を進める必要があります。												

No.	022 — 2008	事務事業名	幼稚園施設改修事業										公的関与	7		
P L A N	課名	保育幼稚園課	係名	幼児教育・保育係	電話番号	089-964-4484		メールアドレス	hoikuyoutien@city.toon.lg.jp							
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし					
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	5 子育て支援の充実			主要施策	2 就学前教育・保育の充実						
	事業の目的	保育施設に係る園児や施設職員の快適な園環境を保全するとともに、施設を継続的に使用していくため。					根拠法令等	子ども・子育て支援法								
	事業の手段	機器や設備の劣化状況や経過年数を的確に把握し、計画的に施設の改修を行います。					掲載計画	東温市公共施設等総合管理計画								
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標					
		施設不良を原因とする事故防止	施設不良を原因とする事故発生件数				件	目標	0	0	0	0				
								実績	0	0						
								目標								
								実績								
D O	活動内容	①	幼稚園施設非構造部材調査業務委託				④									
		②					⑤									
		③														
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生				費					
	直接事業費		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算		備考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	2,000 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	516 千円		379 千円		0 千円									
	人件費(B)	計(A)	2,516 千円		379 千円		0 千円									
正職員工数・経費		0.159 人	1,007 千円	0.159 人	1,024 千円	0.000 人	0 千円									
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
全体事業費(A+B)	3,523 千円		1,403 千円		0 千円											
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	幼児教育・保育係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実		
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	幼児教育施設での設備不良を放置すると事故につながることから、今後も改修計画を立て、事業を行う必要があります。														
	有効性	機器や設備の劣化状況や経過年数をもとに計画的に改修を行うことは、施設での事故を防ぐために、有効性が高い事業です。														
	達成度	計画的な改修を行っています。														
	効率性	どの施設も建築から年月が経っているため、適切な保育環境を保つためには計画的な施設改修が必要であり、コスト削減の余地はありません。														
	当面の課題	事故を未然に防ぐために、劣化状況や経過年数を的確に把握し計画的な改修を行う必要があります。														
	改革計画	施設からの報告や調査、定期的な現場確認をもとに改修が必要な場所を明確にし改修を計画します。														
	二次評価者	保育幼稚園課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持		
	二次評価での指摘事項	園児や職員の快適な園環境を保全するため、今後も各施設の状況に応じて計画的に改修を進める必要があります。														

No.	022 — 2009	事務事業名	市立幼稚園一時預かり事業								公的関与	7		
P L A N	課名	保育幼稚園課	係名	幼児教育・保育係	電話番号	089-964-4484	メールアドレス	hoikuyoutien@city.toon.lg.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	平成 28 年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち	政策項目	5 子育て支援の充実		主要施策	2 就学前教育・保育の充実						
	事業の目的	日常生活上の事情や社会参加等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の負担を軽減するため。					根拠法令等	一時預かり事業実施要綱						
	事業の手段	子育て支援の観点から市立幼稚園において在園児を対象に教育時間後または長期休業中の一時預かり事業を実施します。					掲載計画	第3期 東温市子ども・子育て支援事業計画						
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由				単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		利用者数	実施施設における一時預かり事業の延べ利用者数				人	目標	13,000	13,000	13,000	13,000		
							実績	13,931	13,233					
							目標							
	活動内容	①	市立幼稚園における一時預かり事業の実施				④							
②		市立幼稚園における一時預かり事業実施に伴う職員の配置				⑤								
③														
D O	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生				費			
	直接事業費		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算			令和 7 年度予算					備考		
		国・県支出金	5,855 千円			6,636 千円			5,006 千円					
		地方債	0 千円			0 千円			0 千円					
		その他特定財源	888 千円			885 千円			878 千円					
		一般財源	2,886 千円			3,465 千円			7,045 千円					
	計(A)	9,629 千円			10,986 千円			12,929 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.306 人	1,939 千円	0.246 人	1,584 千円	0.246 人	1,584 千円						
		臨時職員工数・経費	0.190 人	398 千円	0.160 人	358 千円	0.160 人	358 千円						
	全体事業費(A+B)	11,965 千円			12,927 千円			14,870 千円						
C H E C K · A C T I O N	一次評価者	幼児教育・保育係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	子ども、園児数の減少に伴い利用者数は微減しているものの、保護者の就労等の理由による本事業のニーズは高いため、事業を継続する必要があります。												
	有効性	保護者の就労等、保育の必要性が認められた場合には、子育てのための施設等利用給付認定により、利用料の一部が無償化となり、保護者の経済的負担も軽減されることから有効性は高いといえます。												
	達成度	少子化及び市立幼稚園への入園児数の減少により、近年の利用者は減少傾向にあります。												
	効率性	一時預かり事業に限らず、認定こども園への移行による保育需要の受け入れ等、市立幼稚園における施設運営を見直す必要があります。												
	当面の課題	少子化及び市立幼稚園への入園児数の減少により、利用者は減少傾向にあるものの、通常の幼稚園運営に加えて一時預かり事業も合わせて実施しており、経常的に職員へ負担がかかっています。												
	改革計画	限られた予算・人員の中で一時預かり事業も含めた就学前教育・保育事業を継続させるため、市立保育所も含めた利用定員の見直しや認定こども園への移行等、公立幼児教育・保育施設の施設再編及び適正な人員配置を検討します。												
	二次評価者	保育幼稚園課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	預かり支援員の不足により、正規職員に負担がかかっている状況であり、人材確保の方法等を考える必要があります。 また、限られた予算・人員の中で本事業も含めた就学前教育・保育事業を安定的に継続させるため、保育の需要に応じて、認定こども園への移行等、公立幼児教育・保育施設の施設再編や適正な人員配置等について検討が必要です。												